

「国連謝意決議」報道

「不朽の自由作戦」と日本

2007.9.22a

札幌たのしい授業・研究サークル用レポート

仮説実験授業研究会・北海道

丸山秀一

【問題】

2007 年 7 月の参院選挙で自民党が惨敗しましたが、安倍首相は退陣することなく政権担当を続けました。しかし、9 月 9 日、首相はあることについてだけは「職を賭して取り組む、だめなら退陣する」と宣言しました。では、何について「職を賭けて取り組む」としたのでしょうか。

予想

- ア 年金問題
- イ 格差是正
- ウ 憲法改正
- エ その他

■テロ対策特措法延長

それは参院選挙では全く取り上げなかった「テロ対策特別措置法」の延長でした。「テロ対策特措法」とは、「自衛隊の海外での他国軍隊への補給任務」を可能にしている法律ですが時限立法のため、11月1日の期限切れが近づいていたのです。安倍首相は9月8日、米ブッシュ大統領に対して「海上自衛隊の補給活動はぜひとも継続の必要があり、不可欠」と公約して、「テロ対策特措法の継続が不可能なら職にしがみつ়くことはない」としたのです。安倍政権が最も重視していたのは、年金でも憲法改正でもなく、海外派兵の継続だったというわけです。

しかし、参議院多数派の民主党はテロ対策特措法の延長に反対の姿勢を崩さず、「職を賭す」の宣言の三日後、首相は辞意を表明しました。でも政府はこの法律の延長を諦めたわけではありませんでした。

【問題】

民主党はどうしてこの法律の延長に反対しているのでしょうか。

予想

- ア 自衛隊は違憲だから
- イ 集団的自衛権の行使は違憲だから
- ウ 米国のアフガニスタン戦争は国際合意を得ていないから
- エ そのほか

■ 民主党「政策マグナカルタ」

民主党は政策の基本方針を「政策マグナカルタ」として発表しています。そこには安全保障政策について次のように述べられています。

7. 自衛権の行使は専守防衛に限定

日本国憲法の理念に基づき、日本及び世界の平和を確保するために積極的な役割を果たす。自衛権は、これまでの個別的・集団的といった概念上の議論の経緯に拘泥せず、専守防衛の原則に基づき、わが国の平和と安全を直接的に脅かす急迫不正の侵害を受けた場合に限り、憲法第9条に則り、行使する。それ以外では武力を行使しない。

8. 国連平和活動への積極参加

国連は二度に亘る大戦の反省に基づき創設された人類の大いなる財産であり、これを中心に世界の平和を築いていかなければならない。国連の平和活動は、国際社会における積極的な役割を求める憲法の理念に合致し、また主権国家の自衛権行使とは性格を異にしていることから、国連憲章第41条及び42条に拠るもの（安保理による非軍事的措置と軍事的措置）も含めて、国連の要請に基づいて、わが国の主体的判断と民主的統制の下に、積極的に参加する。

つまり「専守防衛としてのみ自衛権を行使する」「国際社会の合意に基づき、国連の平和活動には積極的に参加する」としていたのです。

民主党の小沢代表は9月8日の駐日米大使との会談で、「特措法に賛成するように」との要請に対して、「米国は国際社会の合意を待たずにアフガン戦争を始めた。我々の憲法解釈では、日本に直

接的に関係のない地域で、米国あるいは他の国々と作戦をすることはできない」と言明。また、米国が多国籍軍活動の根拠としている国連決議についても「NATO を中心とするアフガニスタンでの活動は、PKO と同じ任務と性格が付与され、オーソライズされているが、米国などの行動は国連決議で直接的にオーソライズされていない」と指摘して拒否しました。

【問題】

小沢代表が言及した「NATO を中心とするアフガニスタンでの活動」というのは安保理決議に基づく「国際治安支援部隊」のことで、アフガニスタン政府支援のために派遣されているものです。

では、その PKO 活動と「不朽の自由作戦」でアフガニスタンに侵攻している米軍とはどういう関係なのでしょう。この PKO 活動を定めた安保理決議には「不朽の自由作戦」のことがどう書かれていると思いますか。

予想

- ア 謝意が述べられている
- イ 協力が求められている
- ウ 非難されている
- エ 触れられていない
- オ そのほか

■不朽の自由作戦

米国は9.11テロを理由としたアフガニスタン侵攻をあえて安保理決議などの国連決議を得ようとせず、英国軍を伴って、2001年10月7日アフガニスタンに侵攻、12月7日に勝利宣言をしました。

国連は暫定政権樹立のための国際会議を開き、12月22日暫定政権が樹立されました。そして、6ヵ月の間、カブール周辺の治安を維持することで、この暫定政権を支持するために安保理決議1386で決定したのが国際治安支援部隊の派遣でした。しかし、この決議には「不朽の自由作戦」のことや駐留している米軍のことには何も触れていませんでした。それは国連とは無関係だったからです。

【問題】

国際治安支援部隊には英国を始めとして28か国が参加し、5000名の兵力でした。しかし、反政府勢力の勢いは増すばかりで、2003年からはNATOが指揮権を持ち、アフガニスタン全土に国際治安支援部隊を展開することになりました。

では、国際治安支援部隊はどんな旗を使っているのでしょうか。アフガニスタン攻撃をブッシュ大統領は最初「十字軍の戦い」と称して、世界中のイスラム教徒から反発されました。NATOの旗は、「コンパス」を描いたものですが、十字の旗です。その旗を使っているのでしょうか。

予想

- ア NATO 軍旗をそのまま使っている
- イ 国連旗を使っている
- ウ イスラムに配慮した旗を使っている
- エ その他



by Željko Heimer

■ 国際治安支援部隊の旗

その旗とシンボルは、イスラムに配慮したものとなっています。
緑の地に、国際治安支援部隊=International Security Assistance Force の頭文字の ISAF の文字と、アラビア語で「援助と協力」と描かれています。



by Eugene Ipavec



【問題】

現在, 2007 年 5 月末の時点で, 国際治安支援部隊には 37 か国, 3 万 5000 人以上が参加しています。では, これに日本のテロ対策特措法で派遣された自衛隊や米軍も参加しているのでしょうか。

予想

日本は () 米国は ()

ア 参加している

イ 参加していない

■イラク侵攻

日本はこの国際治安支援部隊には参加していません。米国は、2003年10月から、米軍を国際治安支援部隊に参加させています。というのも、この年に米国はイラクにも侵攻し、二正面で戦う負担が大きくなったからなのです。しかし、米軍の一部は未だにアフガニスタンで「不朽の自由作戦」を続けています。2003年の安保理決議からは、「ISAFに対し、アフガニスタン政府・事務総長特別代表・不朽の自由作戦同盟との緊密な協議のもと部隊の活動を継続することを要請する」という文言が盛り込まれています。

【問題】

では自衛隊の派遣は何を目的として行っているのでしょうか。
テロ対策特措法には、なんと書かれているのでしょうか。

予想

- ア 米軍支援のため
- イ 国連からの要請のため
- ウ 国際平和・協力のため

■「報復戦争支援法」

この法律の正式名称は「平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法」といい、現行法では最も長い名称の法律です。

そしてこの法律の目的は名称の通り、次のふたつの措置を行うためです。

- ① テロ攻撃によってもたらされている脅威の除去に努めることにより国際連合憲章の目的の達成に寄与するアメリカ合衆国その他の外国の軍隊その他これに類する組織の活動に対して我が国が実施する措置
- ② 国際連合の総会、安全保障理事会若しくは経済社会理事会が行う決議又は国際連合、国際連合の総会によって設立された機関若しくは国際連合の専門機関若しくは国際移住機関が行う要請に基づき、我が国が人道的精神に基づいて実施する措置

つまり「国連決議に基づく措置」は「人道的援助」だけで、実際に行っている海上補給任務は「9.11 テロに対応して行われる米軍の活動のため」ということなのです。「国際連合憲章の目的の達成に寄与するアメリカ合衆国その他の外国の軍隊」という文言がありますが、国連憲章は侵略戦争を明確に否定しています。武力行使が許されるのは、「現に武力行使を受けていて緊急避難的な自衛のため」か「安保理決議があったとき」のみなのです。そして、

米国は国連決議を得ることなくアフガニスタン攻撃を始めていたのです。

またこの法律にはその根拠を「安保理決議 1168, 1267, 1269, 1333」ともしていますが、これらの決議は「国際的なテロリズムの行為を非難し、国際連合のすべての加盟国に対しその防止等のために適切な措置をとることを求める」という一般的な内容のもので、これらの決議を根拠に派兵するには無理があります。

戦争に参加する艦艇に燃料補給をすることは、戦争行為とみなされるものです。ですから、日本はこの法律により米国のアフガニスタン戦争に参戦したことになります。

実際、補給活動は「不朽の自由作戦」の一環として行われる海上阻止活動に従事する米軍などの艦艇に対して行われています。ですから、日本は不朽の自由作戦に参加しているわけです。

補給は 2006 年末まで 700 回以上（対米国が半数）にわたって行われ、約 50 万キロリットルの燃料を無償で提供しました。

この法律を「米国の報復戦争支援法」と呼ぶ人がいますが、内容はそれが正しいわけです。政府は「海上補給活動に対する諸外国（特に米英）からの感謝と評価は金に代えられないほどの尊いものである」として、この法律の期限が切れるごとに現在まで延長を繰り返してきました。

【問題】

では、この法律のもうひとつの目的である「国連要請による人道的措置」は行われているのでしょうか。

予想 ア 行われている イ 行われていない

■人道的措置

この法律に基づく「人道的措置」は、次のように行われました。それは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からの要請を受けたもので、アフガニスタン難民のためのテントや毛布など、計約 200 トンの救援物資をパキスタンのカラチ港まで輸送した一度のみのことです。

また補給活動では、次のような問題点も指摘されています。それは、自衛艦からの補給は、米補給艦に対して行われることが多く、燃料を受け取った米補給艦は、その燃料を「不朽の自由作戦」ではなく、「イラクの自由作戦」に従事する米艦艇に使っている可能性があるのです。こうなると日本は、米国のイラク侵攻にも協力していることになるからです。

さらに、日本に補給活動を続けさせたい駐日米大使は「パキスタンの艦艇が使用する燃料は特殊なものであり、自衛隊からの給油がないと事実上パキスタン海軍が『不朽の自由作戦』に協力することが難しくなる」としましたが、それが事実ではないことが軍関係者により明らかにされています。

【問題】

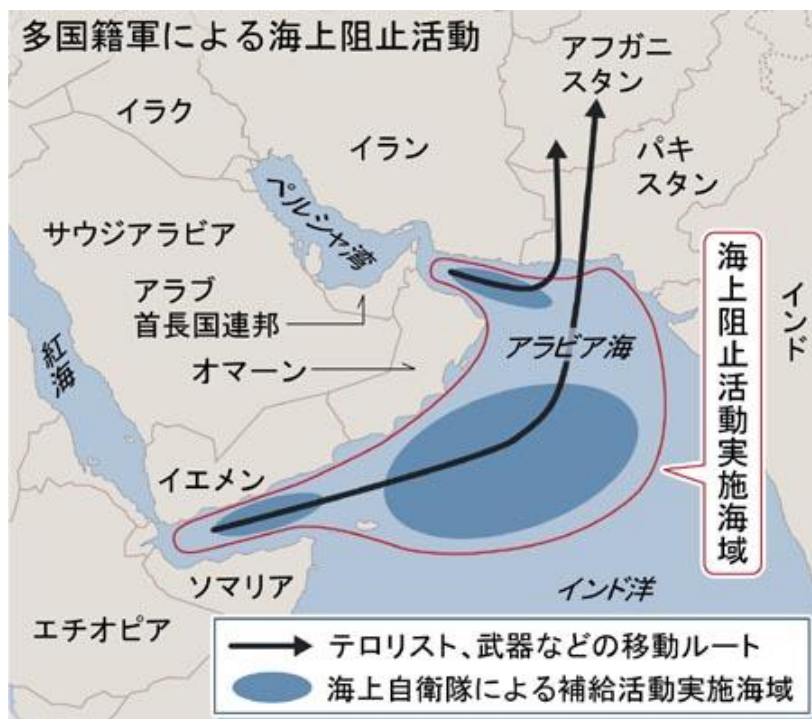
テロ対策特措法の延長に「国連が認めた活動ではない」として反対する民主党の根拠を無くすため、政府自民党は、安保理決議に日本の補給活動のことを入れるように安保理各国に働きかけました。そして、2007 年 9 月、安保理は国際治安支援部隊派遣延長のための決議を行いました。では、その決議に日本の補給活動のことが言及されていたと思いますか。

予想

ア 言及されていた

イ 言及されていなかった

ウ なんともいえない



産経新聞より

通常、海上阻止活動は「戦争行為」とみなされる。

■安保理決議

この安保理決議には、それまでのものには入っていなかった文言が入れられていました。それは「前文」に入れられた次のようなものでした。「海上阻止活動を含む不朽の自由作戦多国籍軍への多くの国の貢献に対する謝意を表明する」

つまり間接的にですが、安保理は不朽の自由作戦を初めて公式に認めたのです。しかし、この決議にはロシアが棄権し、国際治安支援部隊派遣に関する決議では初めての全会一致ではないものとなりました。

【問題】

では、このことを全国紙はどう報道したでしょうか。記事タイトルで一番多かったのは、次のどれだと思いますか。

予想

- ア 「安保理、不朽の自由作戦承認」
- イ 「安保理、海上阻止活動への謝意決議」
- ウ 「安保理、日本に対する謝意決議」
- エ 「安保理決議にロシア棄権」

一番事実に近いタイトルとしたのはどの新聞だったでしょう。

■全国紙の報道

紙名	記事タイトル
朝日	国連安保理、海自参加の対テロ戦に謝意示す決議採択
産経	国連安保理、アフガン支援で日本への謝意決議を採択
日経	海自の給油に「謝意」決議・安保理、ロシアは棄権
毎日	国連：アフガン決議案採択 露棄権、「日独の事情」批判
読売	多国籍軍のアフガンへの海上阻止、謝意決議を安保理採択

朝日、産経、日経が「日本（自衛隊）に対する謝意決議」としてはいますが、決議の内容には「日本」「自衛隊」という言葉はおろか、「補給活動」への言及もありません。

各紙とも記事本文では「日本・自衛隊への謝意決議」としているものではありませんでしたが、記事タイトルだけ読んだ人は、誤解してしまうことが少なくなかったことでしょう。

紙名	記事内容（抜粋）
朝日	決議には、日本が海上阻止活動で参加する米国主導の対テロ作戦「不朽の自由」（O E F）への「謝意」が盛り込まれた。米国のカリルザード国連大使は海上阻止活動をめぐる日本での議論に触れ、「これは日本の貢献の重要性に感謝する一つの機会だ」と述べた。一方、案の段階から難色を示していたロシアは棄権した。チュルキン・ロシア国連大使は「（O E Fの活動は）国連の枠外で行われているものだ」と反発の理由を述べ、「決議は国連の特定の加盟国の国内事情を優先させた結果、採択された」と批判した。 海自は、O E Fの活動の一環として、インド洋で米国な

	どの艦船に対し、テロ対策特別措置法に基づいて燃料や水を補給している。民主党は、O E F の活動は明確な国連決議に基づいたものではないなどの理由から活動延長に反対している。
産経	決議には、日本が海上阻止行動に参加する米軍主導の「不朽の自由」作戦(OEF)参加国への「謝意」が初めて盛り込まれた。海上自衛隊によるインド洋上での給油活動の根拠となっているテロ対策特別措置法の延長について日本の民主党は「国連が直接認めた活動でない」と反対している。政府は民主党の理解を得るため、安保理決議に「謝意」の表現を盛り込むよう安保理各国に働き掛けていた。しかし、ロシアは公式協議で、海上活動について「OEFに基づく活動は国連決議の枠外だ」と明言。ISAFの任期終了まで1カ月残っているのに、安保理が採決を急いだとの見方を示し、「過去のISAFの任期延長決議に盛り込まれなかったOEFに言及する理由が不明確」と棄権の理由を述べた。中国も投票後、「こうしたやり方に懸念を表明する」と採決が急がれたことへの不快感を示した。
日経	インド洋での多国籍海軍の海上阻止行動に「謝意」を表明する決議を賛成 14, 棄権 1 で採択した。決議採択により、海上阻止行動の一環として日本が参加しているインド洋での給油活動にも国際社会が一定の理解を示したことになり、同行動の延長を巡る国内の議論に影響を与えるのは必至だ。ロシアの棄権で全会一致の決議とならなかったことが、給油活動延長に反対する民主党に追い風となる可能性もある。

毎日	日本政府などの働きかけで、決議前文に日本などが海上阻止活動に参加する米軍主導の「不朽の自由作戦（O E F）」への謝意が盛り込まれたが、ロシアは個別の国内事情が決議に反映されたことを批判し棄権、国際社会の結束にしこりを残す結果となった。 海上自衛隊によるインド洋での給油活動はO E Fの一環。民主党が給油活動の根拠のテロ対策特別措置法延長に反対しているため、日本政府は、国連決議で海上阻止活動の重要性に言及するよう安保理各国に求めた。 米国のハリルザド国連大使はこの日、「我々は日本国内で議論が起きていることを踏まえ、海上阻止活動に言及した」と語った。国連外交筋によると、ドイツも国内事情からI S A FやO E Fの重要性を示す文言を入れるよう求めたという。 採択後、ロシアのチュルキン大使は棄権理由について、決議案が海上阻止活動に特別に言及した点を挙げ、「本来、国際的な平和や安全保障に責任を持つべき安保理が、決議で加盟国の国内事情を優先させた」と語り、日本やドイツの国内事情が影響したことを批判。同大使は「なぜ海上阻止活動について特別に言及する必要があるのか、議論が尽くされなかった」と述べた。
読売	日本の海上自衛隊がインド洋で参加する多国籍軍の海上阻止行動への謝意を初めて明記した決議案を賛成14、棄権1（ロシア）で採択した。米国のハリルザド国連大使は記者団に「関心を持つ安保理理事国は、海上阻止行動への貢献をめぐる日本国内の論議に留意した」と指摘。「これ

	は安保理が活動の重要性を強調し、日本の重要な貢献への謝意を示す機会だ」と述べ、日本への配慮を明確に認めた。 日本政府は、民主党が海自の多国籍軍船舶への給油活動を「国連決議に基づかない」として反対していることから、活動の重要性が決議で示されるよう、米国などに働きかけていた。 一方、棄権したロシアのチュルキン国連大使は採決前の演説で「海上阻止部門に関する新たな表現が明確さを欠いている」「海上阻止部門はアフガンでのテロ掃討にのみ必要であり、ほかの目的に使われるべきではない」と述べた。O E F が米同時テロに対する米国の自衛権発動から始まった作戦で、安保理への説明責任を負っていないことへの疑念を示したものだ。
--	--

【問題】

この安保理決議を受けて、政府はどういうコメントをしたと思いますか。

予想

- ア 「これで民主党の反対理由はなくなった」
- イ 「不朽の自由作戦が国連で認められた」
- ウ 「全会一致でなかったことが残念だ」
- エ そのほか

■政府の反応

自民党の官房長官はこの決議を受けて次のようにコメントしました。

国連決議重視を唱えながら給油活動に反対している民主党に対し「国連の意思を尊重して外交を行っていくということを一度考え直してもらう必要がある。全体の考え方の整合性をどうするのか、鳩山（由紀夫・民主党幹事長）氏などに課せられた宿題だ」との考えを示した。

国連安全保障理事会は19日、アフガニスタンでの紛争解決に向けた国際的安全保障活動における各国の貢献に謝意を示す一文を盛り込んだ決議を賛成多数で採択した。官房長官はこれについて「日本の給油活動が国連の意思に合致した行動をとってきたことに確信を得られた」との認識を示した。

民主党の姿勢について「小沢代表の思想は国連中心主義であり、どういう形であれ、憲法の制約の中で国連の意思に従って行動するというもの」との認識を示した。その上で「国連の謝意決議は、日本の給油活動を評価し将来継続することが必要だと安保理が表明している」として、小沢代表に海上自衛隊の給油活動継続のために必要な新法成立への理解を求めた。

ロイターより

与謝野馨官房長官は20日、民主党が補給活動の根拠となるテロ対策特別措置法の延長に反対していることについて「国連中心主義というのは国連の意思にしたがって行動する、これが小沢（一郎民主党代表）さんの思想だと思う」と指摘。民主党に反対姿勢を再考するよう求めた。産経新聞より

【問題】

では民主党はどういう反応をしたでしょうか。

予想

ア 「この決議ではテロ対策特措法延長の根拠とはならない」

イ 「国連が認めてしまったが、特措法延長には反対」

ウ 「反対を考え直す時期かも知れない」

エ そのほか



アフガニスタン各地に展開する国際治安支援部隊

■反対は変わらず

国連決議でも民主は「反対」

◆「謝意だめ」

海上自衛隊のインド洋における補給活動の是非をめぐり、民主党に押されて防戦一方だった政府が19日、攻勢に転じた。国連安全保障理事会に提出された、アフガニスタンに関する新決議案を補給活動継続への追い風に利用しようというのだ。この決議案には、海自の活動を含む「不朽の自由作戦」(OEF)への「謝意」が盛り込まれており、外務省幹部は「民主党の反対の論拠を弱める。すべては民主党対策だ」と語った。

政府が新決議のための根回しに本格的に動いたのは8月末の内閣改造直後から。町村信孝外相は安保理常任理事国の米英仏など13カ国の外相らに電話で、活動継続のためのテロ対策特別措置法延長への理解と協力を求めた。

しかし、民主党は補給活動継続反対の旗を降ろすつもりはない。

「本質的な話ではないじゃないか。憲法に違反する話を『謝意』でごまかすなんてことはあり得ない話だ」

小沢一郎代表は19日、新決議について報告に来た党幹部にこう言い放った。「謝意決議」は、明示的な国連決議とは見なせないというわけだ。補給活動を行うには、あくまでも明示的な国連決議の存在が不可欠だというのが小沢氏の持論であり、民主党の公式見解。米国の戦争を日本が軍事的に支援している、という小沢氏の問題意識を解消するものでもない。山岡賢次国対委員長は「謝意なんてだめ。対応は変わらない」と述べた。

◆世論に変化も

民主党が一貫して反対姿勢をとってきた背景には、小沢氏の安全保障政策上の信念があるが、それだけでなく、「国民がわれわれと同じ思いを持っている」（松本剛明前政調会長）という判断もあった。だが、各種世論調査で、8月下旬ごろまでは補給活動継続に「反対」が多数を占めていたが、最近になって「賛成」が上回り始めた。自民党や公明党ほどの強い支持基盤を持たず、つねに世論の「風」を気にしてきた民主党にとって、これは看過できない事態だ。

世論の変化を問われ、小沢氏は18日の記者会見で「世論の動向は常に注意深く見ていかないといけないが、この問題はマニフェストでも国民に（反対を）約束している。変わることはないと思う」と述べた。産経新聞より

民主党の鳩山幹事長は、「戦争によってテロが拡大しているのではないか。対テロ戦争に参加をしている日本のあり方を見直さなければならぬ」ともコメントしていました。

【問題】

全国紙はこの問題をどの程度大きく取り上げていたのでしょうか。このことについて社説でも取り上げた全国紙はどれぐらいあったと思いますか。

予想

ア 全紙 イ 多くの全国紙 ウ 1～2紙のみ
社説の内容にはどんなものが多かったでしょうか。

■社説

紙名	社説タイトル
朝日	国連決議一形より本質の議論を
産経	洋上補給活動 国連決議を追い風にせよ
日経	安保理決議で苦しさ増す小沢氏の論理
毎日	洋上給油活動 総合的なテロ対策を競い合え
読売	国連「謝意」決議 海自の活動継続への期待表明だ

このようにこの問題をすべての全国紙が社説として取り上げました。その内容には「これで自衛隊派遣の正当性ができた」というものが多かったのです。

その社説の内容をみて、どういう主張がされているのかみてみましょう。

紙名	社説の抜粋
朝日	与野党とも本質を忘れないでもらいたい。アフガニスタンがどんな状況にあるのか、日本にふさわしい貢献は何か。中身の議論こそが大事なのだ。 私たちは01年、海上自衛隊が派遣される時、「憲法の範囲内で」などの条件をつけて支持した。だが、政府は実際の活動の内容などを明らかにしなかったため、判断材料を欠くとしてその後の延長に反対してきた。 政府はまず、給油活動や各国の洋上活動が具体的にどうテロ対策に役立っているのか、詳しく説明すべきだ。イラクの戦闘に向かう米艦に給油しているのではないかとの疑惑も指摘されている。

	その上で、現地の状況を踏まえて効果的な貢献策を詰める。給油を続けるかどうかはそれから判断すべきことだ。 参院で野党が多数を握ったことは、これまで対米配慮が優先されるあまり、おざなりだった議論を深める好機である。形だけの国連決議をつくるより、大局的な議論を尽くすことだ。
産経	日本を含む諸国の貢献と意義を一層評価する決議に高めることができたのは、日本政府による「国連を活用する外交」の成果といい。 国際社会によるテロとの戦いに、できるだけ多くの国々が参加する必要があるのは言うまでもない。ましてやアフガニスタンやインド洋を含む地域の平和と安定は、日本自身の安全と繁栄につながる。日本の利益にも直接かかわる問題について、日本が応分の貢献を続けていくのは当然だろう。 日本政府は今回の決議を追い風にして、こうした事情を今後もわかりやすく国民に説明する努力を続け、洋上補給活動の継続に全力をあげるべきだ。民主党も、かたくなに反対を叫ぶだけで世論の納得を得られるかどうかを改めて考えるべきではないか。「もうちょっと敏感になってもraitたい」（町村信孝外相）といった批判にも耳を傾ける必要がある。
日経	海上自衛隊による給油活動の継続に反対する民主党は態度を変えないとしているが、国連決議の根拠がないとする小沢一郎代表には逆風となる。民主党の鉢呂吉雄「次の内閣」外相は「日本の自衛隊活動を直接規定するものでは全

くない」と反対を貫く姿勢を強調する。国内政治の文脈からは理解できる。問題は新たな安保理決議が採択された状況で、それが国際的、国内的に、どの程度の説得力を持つかどうかだろう。

鉢呂氏が指摘するように、決議 1776 は、自衛隊の活動に直接触れてはいない。しかし国際社会には強力な法執行機関がなく、国際法は国内法と同じではない。条約を別とすれば、安保理決議といえども、加盟国を政治的に拘束する程度の規範にとどまる例が多い。内容が漠然としていても、それが全体として何を意味するかの解釈が重要になる。

決議 1776 に明記された多国籍軍の海上阻止行動への謝意は何を意味するのか。安保理はこの活動を是認しているからこそ、謝意を表明したとみるのが普通だろう。安保理がこの活動に反対であれば、それに謝意を表し、決議案に明記して採択することはあり得ないからだ。

したがって自衛隊の給油活動が国連決議の根拠を欠くとする民主党の論理は、完全に崩れたわけではないにせよ、それを貫こうとすれば、一般人には分からない法律家の議論に陥らざるを得ない。来週発足する新政権下での与野党協議での民主党の論理は従来よりも苦しくなる。

これまで反対してきたのだから、あくまで反対を貫くのが支持者に対する誠実な対応だとする考え方も国内的にはあり得る。同時に、安保理決議に示された国際社会の期待に誠実に耳を傾けるのも、国際社会で生きる日本の政治に責任を持つ政党として当然しなければならない判断だ

	ろう。与野党はこのためにこそ、知恵を絞る必要がある。
毎日	米国が自衛権を主張して始まった有志連合によるO E Fに対し、単独の国連決議で承認するのは極めて困難なのが現実だ。今回の決議は国連が直接的に給油活動を承認したものではないが、国際社会は活動の継続を期待していることを示したものだろう。また日本の活動に対する国際社会の評価も重要な視点だ。9 1年の湾岸戦争の際、日本は1 3 0億ドルの財政支援をしながら国際的には評価されなかった。そのため今回の延長論に対しては「給油だけで謝意を示され、安い貢献策だ」という見方もある。一方、小沢代表はI S A Fは国連決議の承認を得ており、日本は参加できるという立場だ。しかしアフガン国内での活動は危険を伴い、自衛隊派遣には慎重論が強い。小沢代表はそこをどう考えているのか、明確にすべきだ。政府は新たな首相の下で給油活動に関する新法作りにもじっくりと取り組み、腰を据えた国会審議を行うよう望みたい。アフガンの民政安定策も含め、総合的なテロ対策について与野党が競い合うべきである。
読売	海上自衛隊の給油活動の継続への国際社会の支持と期待の表れにほかならない。政府は、決議を踏まえ、海自による米英軍などの艦船に対する給油活動の継続に全力を傾けるべきだ。現実的な外交努力の結果、I S A Fの活動延長決議でO E Fの重要性を評価したことは、海自の活動への日本国民の理解を広げる一助となろう。 2 0 0 1年9月の米同時テロでは、日本人2 4人が犠牲になった。その直後に採択された安保理決議1 3 6 8は

「テロ行為を防止し抑止するための一層の努力」を国際社会に求めた。日本が、決議を踏まえてテロ対策特別措置法を制定し、海自を派遣したのは当然の措置だ。

海上阻止活動では、テロリストの移動や武器・麻薬の輸送を摘発している。国際法に基づき、原則、旗国の同意を得て船舶検査を行っており、戦闘行動より警察活動に近い。こうした活動の支援まで憲法が禁じているわけではない。

民主党は、新決議もOEFを承認するものではないとして、海自の活動継続反対を変えていない。テロ対策としては、海自の活動よりアフガンへの民生支援が有効だと主張している。

そうであれば、具体的な対案を早急に示すべきだ。対案が、海自を引き揚げ、資金援助に切り替えるような内容では、国際社会の失望を招くだろう。「テロとの戦い」には今、40か国以上が多数の犠牲者を出しながらも参加している。

1991年の湾岸戦争の際、日本は130億ドルもの資金を提供した。しかし、クウェートが米紙に掲載した広告で、イラクからの解放に貢献したとして感謝した30か国の中に日本の名はなかった。その教訓を忘れてはならない。

■あとかき

世論により政策が変化するのが民主主義社会ですから、産経新聞の指摘のように世論が変化すれば民主党も「テロ対策特措法に賛成」とせざるを得なくなることでしょう。では、どのようにして世論を変えることができるのでしょうか。ひとつの方法はメディアが意図的な報道をすることです。

「国連、日本への謝意決議採択」という見出しの記事を見たとき、ボクはとても驚きましたが、原典に当たって調べてみると、安保理決議には「日本」という言葉はどこにも入っていないのです。

またロシアが棄権したことで、この決議が米国のごり押しであったことがわかります（ロシア代表がそう語っている）。

そして、安倍政権崩壊後も日本の対米追従は続いてゆくのでしょうか。

今月は、身内の不幸や、職場で事件がたくさん起こってやたら忙しい毎日でした。そうになると、全く新しいことを調べたくなる



のがボクです。来週の「社会の科学研究会」のテーマとも関連していますね。

文献一覧はあとで・・・。

不朽の自由作戦参加国の国旗をあしらった図

www.globalsecurity.org/military/ops/enduring-freedom.htm

■典拠文献

- ・全国紙，国連安保理，NATO，FOTW サイト
- ・「エンカルタ 2007」
- ・Wikipedia